

自律的学び支援業務委託に係る質問及び回答

R6.4.19

No	質問要旨	回答
1	(様式2) 誓約書に記載する、山梨県職員研修所長の方のお名前を教えてください。	山梨県職員研修所長 望月等とご記載下さい。 HPに添付の(様式2) 誓約書も更新しましたのでご活用下さい。
2	添付書類について、「国税・都道府県税の納税証明書」とありますが、国税:その3-3 都税:法人住民税と法人事業税・特別税でよいか。 また、1/25取得分の有効期限は4/25までかと存じますが、それまでに貴県に届けば有効期限内の扱いになるか。	「国税・都道府県税の納税証明書」については、 国税:その3の3 都税:法人住民税と法人事業税・特別税の納税が確認できるものをご提出ください。 また、1/25取得分の証明書を本県において4/25までに受理できれば、当該証明書を有効とします。
3	能力開発研修業務委託と自律的学び支援業務委託において各受講者に対してそれぞれ別のIDを発行するイメージでよろしいか。	能力開発研修業務委託と自律的学び支援業務委託は別個の業務委託ですので、別のIDを発行していただきます。
4	1. 登記事項証明書および・国税・都道府県税の納税証明書は写しか原本か。 2. 各提出書類の日付は提出日でよいか。指定があれば教えてください。 3. (様式1)「eラーニングを活用した自律的学び支援業務委託に係る企画提案書の提出及び誓約」について、印鑑は法務局に登録している法人代表者の印鑑でよいか。 4. (様式2)「誓約書」について、法人名欄の印鑑は法務局に登録している法人代表者の印鑑でよいか。 5. (様式2)「誓約書」について、代表者名欄の印鑑は代表者個人の印鑑でよいか。	1. 原本をご提出ください。 2. 提出日で差し支えございません。 3~5. 各様式の押印について、印鑑証明書の印鑑と同様のものを使用してください。
5	「都税:法人住民税と法人事業税・特別税の納税が確認できるものをご提出ください。」との記載について質問です。 弊学は、学校法人であるため法人住民税が発生することがありません。 (都税事務所へ法人住民税の納税証明書の発行の依頼をしても、「発行できません」との回答です。) そのため、「法人住民税の納税が確認できるもの」を発行することができない状況でございます。 代わりに、どの種類の他の代替の書類を提出すればよいか、それとも法人事業税・特別税の証明書のみで差し支えないか。	法人住民税の納税義務がない場合は、納税証明書の提出は不要です。法人事業税・特別税の証明書のみご提出ください。
6	提出書類に記載の「役員名簿」で必須となる項目があれば教えてください。	役職・役員名のわかる名簿をご提出ください。
7	後期ID数把握のためのアンケート調査は、貴庁がアンケート項目を作成し、貴庁内のシステム等を用いて実施する認識で合っているか。	お見込みのとおりです。ただし、プロポーザル評価とは関係ありませんが、より多くの職員が積極的に視聴を希望するようアンケート項目の工夫について相談することがあります。
8	後期ID数(確定値)のご連絡は9月の何日頃までにもらえるか。	9月中旬頃を想定しております。後期開始に支障がないよう別途改めて相談させていただきます。
9	二次審査の参加者に人数の制限はあるか。	人数の制限は特にございませんが、必要最低限の人員にて参加をお願いします。
10	デモIDの発行について、弊社サービスの仕様上、パスワードの設定は利用者ご本人に行っていただいております。 「kenshu@pref.yamanashi.lg.jp」宛に届く招待メールから貴庁ご担当者様にパスワードを設定いただくことは可能でしょうか。	可能です。
11	後期期間に付与するID数に下限もしくは、上限の設定はあるか。	上限は全職員約3,800人を想定しています。 ※現時点で全職員数の正確な人数が不明であるため。
12	山梨県職員研修所長のお名前はどのように記入すればよいか。 誓約書の山梨県職員研修所長名が●●●●となっているが、変更してよいか。  任意提出の受託実績に必須入力項目はあるか。 また自由様式でよいか。	回答のNo1をご確認ください。  受託実績に必須入力項目はございません。 自由様式でご提出ください。

13	<p>【企画書について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・表紙、中表紙を作成する場合、表紙、中表紙も1ページとして枚数にカウントとされるか。</li> </ul> <p>【二次審査について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレゼンテーション資料の枚数に制限などはあるか。</li> <li>・プレゼンテーションの時間は何分か。</li> <li>・二次審査をされる方はどのような経歴の方か。</li> <li>・プレゼンテーションにおける質疑応答の時間はあるか。</li> <li>・質疑応答がある場合、質疑応答の想定時間はどのくらいか。</li> <li>・プレゼンテーション資料の形式はパワーポイントでよいか。</li> <li>・プレゼンテーション資料は投影が行えるという認識でよいか。</li> </ul> <p>【添付書類について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・様式1の添付資料の「役員名簿」に指定の書式はございますか。</li> </ul>	<p>【企画書について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・表紙、中表紙を作成する場合、ページとしてはカウントいたしません。</li> <li>※表紙、中表紙にはページ番号を付さないでください。</li> </ul> <p>【二次審査について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレゼンテーション資料の枚数に制限はございません。</li> <li>・審査委員の公表については、審査の公平性の観点から差し控させていただきます。</li> <li>・二次審査のプレゼンテーション時間及び質疑応答についての詳細は、一次審査を通過した会社へ別途連絡予定です。</li> <li>・プレゼンテーション資料はパワーポイントで差し支えございません。</li> <li>・プレゼンテーション資料は投影が可能です。</li> </ul> <p>【添付書類について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員名簿に指定の書式はございません。</li> </ul>
14	<p>企画提案書に添付させていただく「個々のeラーニングコンテンツ概要」ですが、コンテンツ数が多いため、商品パンフレットでも可能か。</p>	<p>商品パンフレットで差し支えございません。</p>
15	<p>印鑑証明書は業者登録をしている方と弊社代表どちらか。 また受託実績に記載した契約の契約書の写し等は必要か。</p>	<p>どちらでも差し支えございません。 また、受託実績に関する契約書の写しの提出までは求めませんが、具体的な導入実績が分かるよう記載をお願いします。</p>
16	<p>他県の入札案件では仕様書等に「国内サーバで運用であること」等記載があるが、今回の案件は特にそういった規定はないか。</p>	<p>特にございません。</p>
17	<p>デモIDの発行連絡はメールにて、[kenshu@pref.yamanashi.lg.jp]宛てに送るかたちでよいか。</p>	<p>お見込みのとおりです。</p>